

霞ヶ浦東岸における農業地域

——行方郡玉造町を例として——

山 本 正 三 ・ 田 上 顕

I はじめに

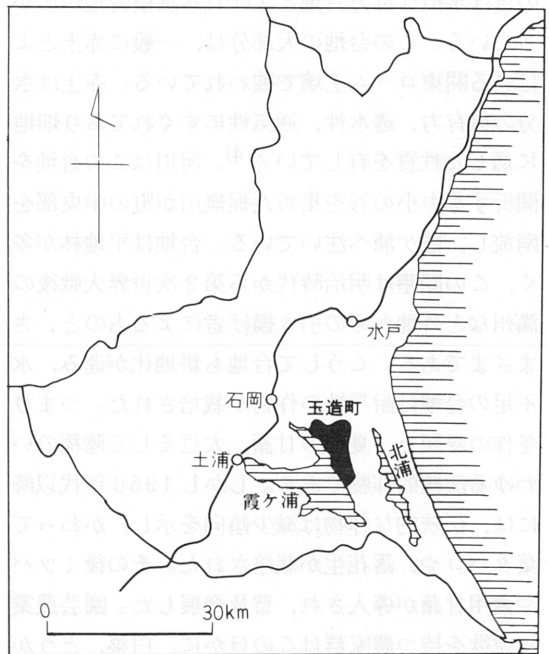
1960年代の日本経済が工業を中心として高度成長を続ける中で農業は後退し、経営規模の縮小や兼業化が一段と進んだ。調査地域の行方郡玉造町は、典型的な農業地域であるが鹿島臨海工業地帯に隣接しており、また近隣市町村への工業進出に伴って直接・間接の影響を受けて、少しずつ住民の生活に変化が生じている。こうした状況のもとで、適応する農業経営を試行錯誤し、都市化・工業化のデメリットをメリットに変化させるべく、生産構造の変貌や、特産地形成等と、農業の生産性・合理性の向上をめざしてその対応分化がはかられている。ここでは、地域経済地帯別分類でいう平地農村地帯で、湖岸の水田地帯と台地麓の谷津田地帯、そして台地の畑地地帯とから成り、それぞれの地域性を生かした農業を展開している。本稿では調査対象地域の行方郡玉造町の農業が、現在その地域的特性や農家の階層性によってどのような対応形態を示しているか、またその差異は何に由来するのかを明らかにするため、主要な栽培作物の変化を地域的に対置しつつその特化した農産物を通して、地域農業の特質を明らかにし、あわせて2・3の問題点を指摘したい。

II 調査地域の概況

II-1 位置

玉造町は茨城県の南東部、行方郡の北部に位置し¹⁾、北境を東茨城郡の小川町と境している。西方から北方にかけては14キロメートルに及ぶ霞ヶ

浦の水辺を持ち、東境は北から鹿島郡鉾田町と、行方郡北浦村に境し、南境は行方郡麻生町に接している(第1図)。



第1図 調査対象地域

II-2 沿革

この地域の歴史は遠く大和朝廷時代にまでさかのぼることが出来る²⁾。当時の霞ヶ浦は交通上の要路として発達し、會尼駅がおかれ重要な役割をはたしていた³⁾。そして豪族は恵まれた水田地帯を基盤に広範な地帯を統轄していたと言う。その

後幾度かの領主の交代を通して1871年(明治4年)の廃藩置県により茨城県に属し、1889年(明治22年3月)の町村制施行により沖洲・羽生・八木蒔・浜の4村が合併して立花村に、谷島・若海・芹沢・捻木の4村が合併して現原村に、玉造村が玉造町に、出沼・井上・藤井・荒宿の4村が合併して玉川村となり、手賀村は手賀村として存続した。これら各旧村は、1955年(昭和30年)1月の町村合併により、今日の行方郡玉造町として成立した。

Ⅲ 農業の立地環境

Ⅲ-1 自然的立地環境

町の東部から北部一帯には標高35メートル内外のほぼ平坦な行方台地とよばれる洪積台地が広がっている。この台地の大部分は、一般に赤土とよばれる関東ローム土壌で被われている。赤土は水分の保有力、透水性、通気性にすぐれており畑地に適した性質を有している⁴⁾。河川はこの台地を開析する中小の谷を集めた梶無川が町の中央部を南流し、霞ヶ浦へ注いでいる。台地は平地林が多く、この開墾は明治時代から第2次世界大戦後の満州など外地からの引き揚げ者によるものと、さまざまである。こうして台地も耕地化が進み、水不足の台地は耐旱性の作物が栽培された。つまり冬作の麦類と、夏作の甘藷、大豆そして陸稲のいわゆる伝統的作物である。しかし1960年代以降には、伝統的な作物は減少傾向を示し、かわって葉タバコや、落花生が栽培された。その後ミツバや食用甘藷が導入され、普及発展した。園芸農業に意欲を持つ農家群はこのほかに、白菜、とうがらし、トマト、きゅうり、ねぎ、ミョウガ、ショウガなどを組み合わせ、一年中何らかの生鮮野菜類を市場へトラック輸送し、野菜供給地としての地位を保っている。

台地麓は玉造砂層と呼ばれる砂礫層や、細粒砂層が見られ⁵⁾、南の台地麓斜面にはシイやタブ等の常緑照葉樹林が多く⁶⁾、また桑畑などに利用されている。狭い開析谷には谷津田がひらけ、その

先端には溜池が見られる(第2図)。谷津田では水稲や連根そしてセリが栽培され、近年一部に休耕地や埋立地も目立つ。湖畔に沿って帯状に広がる沖積低地では長い間裏作のほとんど出来ない水稲単作農業が営まれて来たが、第2次世界大戦後灌漑排水事業が実施されて⁷⁾、各地に用排水路が建設された。整備された圃場は広く水田では二毛作や園芸農業も行われるようになった。農業用機材、特にビニールハウスの普及は、葉菜類、果菜類、イチゴ栽培に画期的な生産増加をもたらした。また従来なら作付け不能な低湿地も水田化されたが「米の生産調整」後は転作され、セリ田になったものがある⁸⁾(第3図)。

こうしてみると、同じ霞ヶ浦周辺部でもその地

第1表 玉造町の気象

<昭和52年1月~12月. 休日を除く>

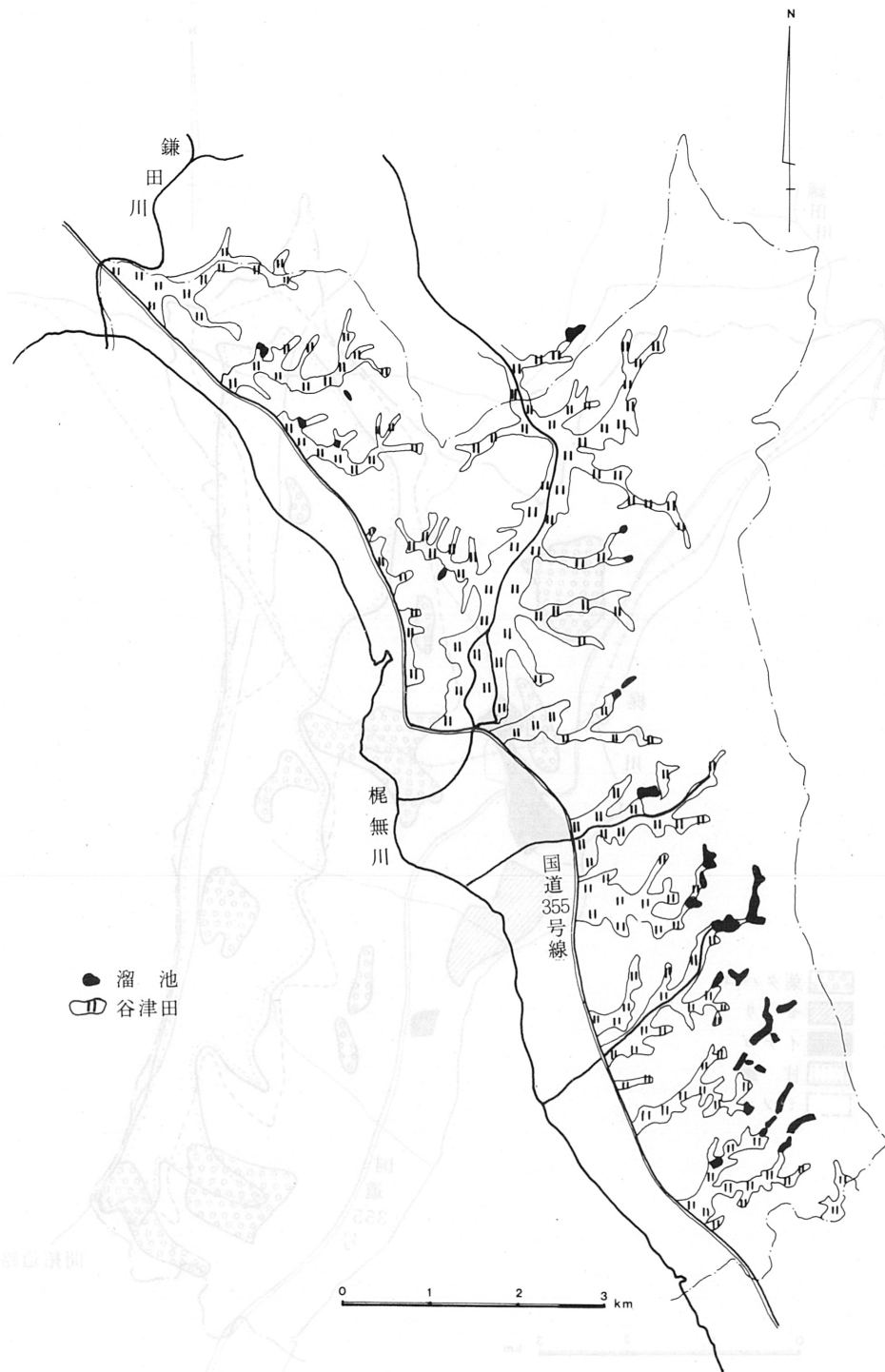
月別	気温(℃)			降水量(mm)		天気日数		
	最高	最低	平均	最高	月総量	晴れ	曇り	雨
1	6.1	-0.2	2.33	17.0	1885	13	6	1(雪1)
2	9.7	-0.3	2.93	12.1	2835	18	4	1
3	15.2	0.3	8.29	17.1	13825	10	7	6(雪1露1)
4	20.8	7.8	15.03	16.9	1120	12	10	3
5	21.1	12.7	18.44	7.0	10835	15	6	3(露1)
6	26.6	16.8	21.95	39.1	12565	8	13	4(露雨1)
7	29.0	20.4	25.51	39.5	11903	9	13	1(露雨1)
8	29.3	20.9	25.38	48.1	27909	9	9	7(露雨1)
9	28.3	20.7	24.62	146.4	2600	10	12	2(台風)
10	23.1	13.7	18.41	26.2	6111	17	6	2
11	21.2	7.9	14.74	45.5	7454	11	11	2
12	10.7	2.9	7.33	6.3	990	18	6	0

(水産試験場資料をもとに作成)

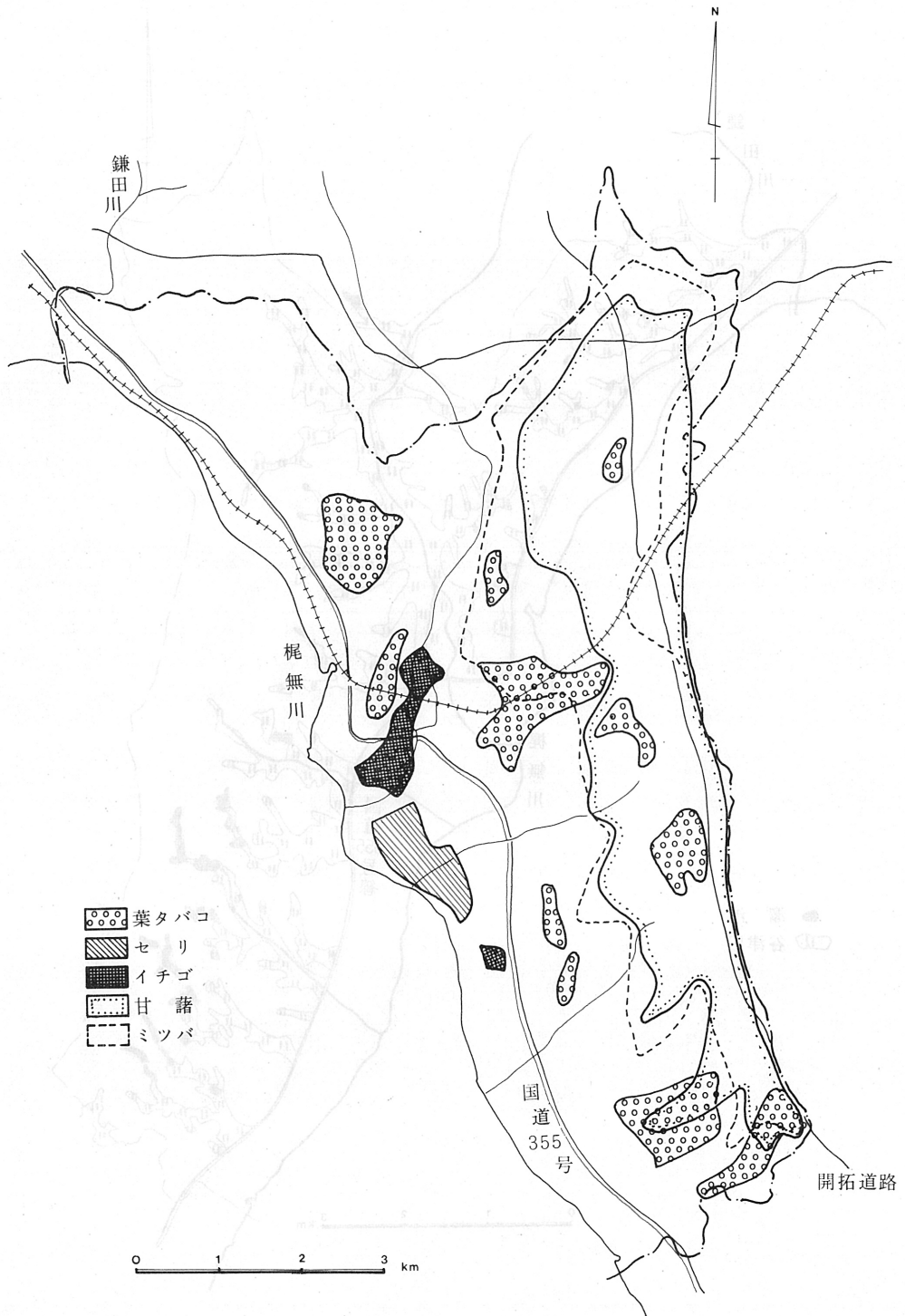
第2表 玉造町の洪水発生状況

年度	状況	程度
明治3年	大洪水	湖岸一帯をおそう
明治18年	大洪水	湖岸一帯をおそう
明治23年	大洪水	湖岸一帯をおそう
明治29年	大洪水	湖岸一帯をおそう
明治31年	大洪水	湖岸一帯をおそう
明治35年	大暴風雨	田冠水
明治40年	大洪水	
明治43年	増水	2m93cm1ヶ月余帯水, 大洪水
大正7年	大暴風雨	被害大
昭和13年	大洪水	

「玉造町100年の歩み」昭和47年による



第2図 溜池と谷津田の分布



第3図 特色ある農産物の分布状況

域的差異は大きく、対岸の東村や美浦村、そして桜川村等にみられる干拓地や湖岸低地での大規模水田単作地帯とは対症的な農業地域を創出している。最後に気候について若干説明を加えると、この地は東西をそれぞれ北浦と霞ヶ浦に囲まれているため、温暖で晴天日が多い。降水量は平均して少なく、降雪はほとんどない(第1表)。こうした気候条件は、洪積台地の農業には悪条件となり、前述したように開発も遅れ、松林や雑木林として残存して来た。他方、湖岸の低湿な沖積低地は水害の常習地域として明治期からの記録によると10回ほど洪水の被害が記されており(第2表)、水に恵まれた一面と、水に苦しむ一面といった、両面性を持ち、台地麓には住民の知恵になる溜池が大小合せて55個ほど分布している。

III-2 人文的立地環境

工業開発のもたらす地域への波及効果は、農家所得の上昇や農業構造の変化に望ましい効果をもたらした反面、農村からの労働力の流出と、兼業化の増大、農用地の荒廃をひき起こし、農業生産に悪影響をもたらした。鹿行(鹿島郡、行方郡)地域もそうした影響を受け、鹿島臨海工業地帯の直接的影響は、鹿島町や神栖町そして潮来町などで人口の急増や就業構造の高次化など、地域構造の変化が顕著にあらわれている。玉造町においては直接的な影響は比較的小さい。また農村工業化政策に伴う企業進出も少なく、石岡市や玉里村といった交通至便な地域に限って、大規模工業団地が造成された(第3表)。こうした事情を反映する

第3表 霞ヶ浦周辺の大規模工業団地

(1978年6月現在)

工業団地名	面積 (ha)	企業数(社)
柏原(石岡)	143.4	40
土浦、千代田	132.3	36
鹿島臨海 (高松、神の池)	2087.9	45
波崎	260.8	17
玉里	38.1	10

「ニュー茨城」経済、社会、産業 1978年9月号
Vol.10. No.8より作成

かのように人口も漸減し、1955年の合併当初の15,807人から1965年には14,128人に、そして1975年には13,361人に減少し、現在(1978年)は13,439人と減少傾向に終止符が打たれた。いっぽう世帯数は増加しているが、これは核家族化に加えて一家族あたりの子供の数が減少しているからであろう(第4表)。これらの人口が居住す

第4表 人口・世帯数の推数

年度	人口・戸	総人口	世帯数
1955(昭30)		15,807	2,857
1960(昭35)		14,966	2,839
1965(昭40)		14,128	2,898
1970(昭45)		13,577	2,988
1975(昭50)		13,361	3,046
1978(昭53)		13,439	3,092

統計書「茨城のすがた」より作成

る集落は台地麓と湖岸に沿って集村を形成し、台地上では小さい集村がいくつか分布している程度であとは散村である。こうした条件を背景に一部に都市化傾向もみられるが全体的には典型的な農業地域としての特徴が顕著に現われている地域であると言えよう。農民も農業に対する関心が高く、農業立地条件の人為的な改善により、その発展もめざましいものがある。だがしかし、すべての農家、農民がそうあるわけではない。高度経済成長期の就業機会に恵まれた時期において家族中の労働力が他産業に流出した例もある。ことさら農家の後継ぎとしての若年労働力の流出は、今後の農業経営に悪影響をおよぼしており、農業に対する考え方も年令、階層、教育程度、性格等により差異がみられる。後継ぎ予定者の状況と就業状態を1978年茨城県農業基本調査結果報告書の統計でみると、農家総数1,963戸中後継ぎ予定者のいる農家は1,284戸と多いが、その就業状態をみると農業だけに従事した者は242人と少なく、農業と兼業に従事した人で農業が主である者が61人、兼業が主である者が349人、そして農外就業者

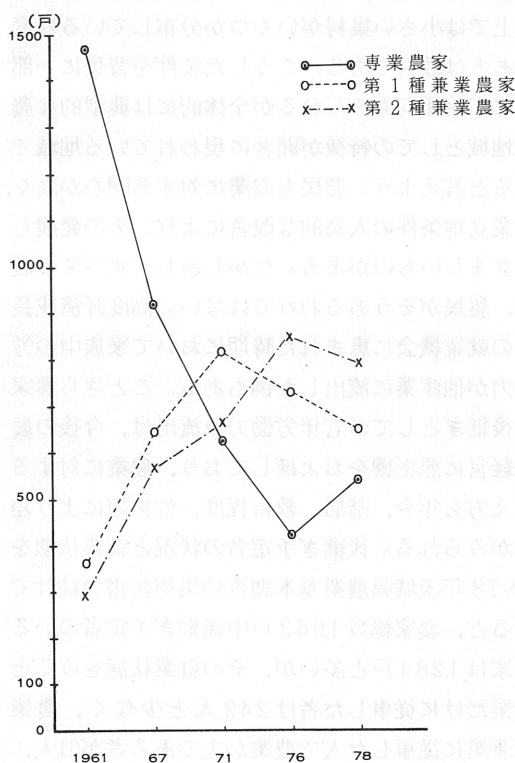
第5表 あとつき予定者の状況と就業状態

〈昭和53年〉

	農家総数	後継ぎ予定者のいる農家	農業だけ	農業と兼業		農外就業
				農業が主	兼業が主	
県計	175,300(戸)	116,316(戸)	12,885(人)	6,576(人)	38,731(人)	27,694(人)
行方郡計	8,357	5,788	1,147	376	1,862	928
玉造町計	1,963	1,284	242	61	349	248

農業基本調査結果報告書より

は248人となっており農業に就業しない農家の後継ぎが多いことが注目される(第5表)。その兼業の内容は、臨時工員や運転手そして店員、または季節出稼ぎ、人夫、日雇いと不安定な立場にある。こうした農家の状況を専業、兼業別農家戸数の推移で調べると、1960年頃から1972年頃までのいわゆる高度経済成長期には専業農家数が急激な減少傾向を示しているが、その後のオイルショック⁹⁾を契機とした減速経済下における雇用不安によってその数は上昇に転じている(第4図)。



第4図 玉造町の専・兼業別農家戸数の推移

次に玉造町の工業をみよう。工業は1967年から1969年頃に工場誘致を行い急速な発展をとげ、製造品出荷額は10年間で約10倍に増加した。主な業種は自動車部品、歯科医療器具、電機、衣服、食料品関係である。なお県開発公社により北部の銚田町との境界付近に61.8ヘクタール(内44ヘクタールが玉造町内)の工業団地が造成されている。こうした就業先を含めて59の事業所に932人が従事している。また他の市町村への就業者数は1,220人で(内茨城県内へ1,169人)その主な就業先は、企業進出のめざましい大規模工業団地のある、しかも通勤に便利な市町村に多く、石岡市へ288人、玉里村へ137人、麻生町へ120人、鹿島町へ119人、土浦市へ114人等である(第6表)。これまでの環境を総合して今後の農家の動向を推定すると、第1種兼業農家から第2種兼業農家へ、さらには専業農家から直接第2種兼業農家への転換が生じ、農家は専業か第2種兼業といった両極に階層分化

第6表 玉造町から他市町村への就業者数

1976			
市町村名	人数	市町村名	人数
小川	78	美野里	13
銚田	96	石岡	288
北浦	31	玉里	137
麻生	120	千代田	13
牛堀	10	土浦	114
潮来	49	水戸	30
鹿島	119	その他の市町村	47
神栖	24		

(他県, 他区, 市町村 合計 1,220人)
 (県内 合計 1,169人)

するであろう。

現在専業農家を構成する中核層の経営耕地規模は、100～150アールが157戸、150～200アールが132戸、200～250アールが87戸で、第1種兼業農家のそれは、100～150アールが236戸、150～200アールが180戸、70～100アールが107戸、そして第2種兼業農家では、10～30アールが190戸、30～50アールが181戸、70～100アールが152戸となっている。こうしてみると、経営耕地規模の小さい農家群が一般に第2種兼業化しているが一部の意欲的な農家群は、収益性の高い農業経営によって100アール未満でも専業経営を展開している例が102戸程ある。

他方150アール以上の規模を所有しながら第2種兼業農家となっている例が32戸ある。こうした背景には労働事情と農業に対する意欲が大きく影響しているものと思われる。

IV 近年の農業経営の傾向

玉造町の個別農産物の粗生産額順位（1976年度）をみると、茨城県92市町村中で甘藷、葉タバコ、セリ、イチゴ、ミツバ等の割合が高く、それらの栽培技術水準や組織率が高いのでこうした作物を通して、農家の経営対応をみた。豚や養蚕そして落花生は高い生産額を示しているがその地位は変動していない（第7表）。よって今回は取り上

第7表 玉造町の個別農産物の粗生産額順位（1976年度）

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
農産物名	米	豚	甘藷	葉タバコ	上 蒔	生 乳	落花生	セリ	プロイライ	イチゴ	ミツバ	肉用牛	トマ	乳牛	蓮根
割合(%)	26.8	25.3	8.0	6.7	4.1	2.9	2.9	2.2	2.2	1.6	1.3	1.3	1.2	1.1	0.9
茨城県での順位	1	2	7	4	8	3	10	—	6	39	33	—	12	—	—

「いばらきの生産農業所得」昭和53年2月 関東農政局茨城統計情報事務所編集
茨城農林統計協会刊行より

げないことにする。なお茨城県内92市町村中第1位が米、第2位が豚もしくはその逆の構成の市町村が55あり、残り37市町村は以下に示した構成が多く、自然条件や社会経済条件が大きく影響していると言えよう。

米—葉タバコ、ピーマン—米、米—スイカ、米—蓮根、米—鶏卵、米—甘藷、米—こんにゃくいも。

IV-1 ミツバ栽培

ミツバは日本の山地特に林内のやや日陰の場所に自生する野草であるが¹⁰、食用にするため畑で栽培される。多年草で夏に高さ30センチ程の茎を伸ばし、三小葉の茎葉をつける。食用にするものは新葉を「もやし」にしたもので白く軟らかい。

また株に土をかけて軟白化したものを「根三葉」といいおもに春先にみまわす。ここ玉造町のミツバ栽培は、1960～61年頃から導入されたがそれまでは白菜の産地として有名であった。1976年現在、312戸の農家で4,578アールを栽培しており、隣の北浦村の農家と㊶出荷組合、㊵出荷組合、㊴出荷組合などいくつかの出荷組合を組織している。販売農家の多くは20アールから30アールの収穫面積を有しているが、連作障害も現われ、反収減少の傾向がみられる。こうした連作障害の防止をはかるため、栽培農家の多くは平均150アールの畑を所有して3～4年の輪作が可能な規模を作付けている。栽培方法は、5月に播種し、11月まで畑で除草、消毒等の管理をして11月上旬か

ら12月中旬までの期間順次根株を掘り起こし、ハウスにふせ込む作業を行う。この時期が農繁期になり臨時の雇用労働力を20日から40日分投入する。そしてハウスの中で20～30日間ねかせておくと出荷が可能となり、根株から切り取り、1パック70グラム、1ケース50パックを梱包して京浜、埼玉方面へ「北浦ミツバ」として販売される。こうした作業は12月から翌年の4月頃まで繰り返される。他の作物との組み合わせとしては、農閑期を作らないように配慮され、ミツバ栽培農家は夏作をラッキョウ、(生鮮野菜として出荷)、甘藷、落花生、葉タバコ、冬作をミョウガ等に行っている。

IV-2 イチゴ栽培

イチゴがオランダから日本に渡来したのは、江戸時代(天保年間)で、¹¹⁾ オランダイチゴの名がつけられた。現在の栽培品種の多くは明治以降に導入された品種を改良したものである。イチゴ栽培に適する土壌や環境は幅広いが、乾燥には弱く水分の多い土壌のほうが良く生育する。冷涼温和な気候を好み、夏の高温には弱い。イチゴはランナー(走出枝)を出しその先の地面に触れたところから発根して新固体を形成する。繁殖にはこの苗を利用し、露地栽培の場合は10月頃定植し、5月頃収穫する。日本では、ビニールや石垣を使った促成栽培が盛んで栽培技術は最も進歩しているといわれる。大部分は青果として消費され一部がジャムやジュースに加工される。玉造町のイチゴ栽培は、1959年頃一部の農家で露地栽培が行われていたが、ビニールハウスや温室での栽培は1968年頃からで、盛んに栽培されるようになったのは1970年以降で、「米の生産調整」(1969年)と結びついて急速に伸長したものである。現在40戸の農家が13,195アールを栽培し、そのほとんどがビニールハウスでの栽培である。そして出荷販売は玉造イチゴ組合を結成し、農協経由で県内各市場と北は仙台までの販路を誇っている(ただし東京への出荷はしていない)。イチゴの市場は価格が比較的安定しており平均的栽培面積である15アール当たりの粗収入は400万円から500

万円といわれる。なお現在栽培している品種は「宝交」と「麗紅」で7対3の割合である。栽培技術としては、ハウス内の土壌の入れ換えはしないで多くの推肥を投入することと、収穫後冠水して土壌消毒を行うことで、病虫害対策としては腐敗病防止にダコニール、トップジンM、ダイセンを、ハダニの防除にトーラック、デデオンなどを使用する。また収穫量に影響が出るのは被覆ビニールのよごれや破損で、こうしたものは張り替える。種苗は購入するか、自己の圃場でランナーとり専用の株を育成する。こうして得られた苗は7月下旬に仮植をして9月下旬から10月上旬にかけてハウスに定植し、3ヶ月ないし4ヶ月後の12月下旬から1月上旬に収穫が始まり、この時期ハウス内の温度は昼間で25度C前後を保ち夜間でも5度Cを割らないようにLPガスで暖をとる。最盛期は1月下旬から3月上旬にかけてであり、6月中旬まで収穫作業が続く。

IV-3 セリ栽培

日本各地の小川や水田などに生える多年草で、¹²⁾ 代表的な野草である。細長い地下茎を伸ばし節から地上茎を出す。根生葉、茎葉ともに長い柄があり一・二回羽状の複葉である。

全草に芳香があり春の七草の一つに数えられて古くから食用に供されてきた。野生のものは冬から春にかけて地下茎から出る新芽を摘むが、水田で栽培するものでは秋に出る苗を水中で軟らかく伸ばし冬・春を通じて収穫する。ここ玉造町での栽培は「米の生産調整」に伴う転作として栽培されるようになり、湖岸近くの湿田や谷津田の末端部で多く見られる。その栽培方法は粗放的であるが冬季に水をはりセリ田に黒い寒冷紗をおおい軟化させる。1月が出荷の最盛期で出荷の際根から水洗いし、束ねる作業は困難な手作業となる。粗収入は10アール当たり50～60万円前後と言われている。現在の栽培農家数は50戸で栽培面積はおおよそ1,000アールである。

IV-4 甘藷(食用)栽培

多年生つる草で熱帯地方では年間を通じて生長

するが、¹³⁾ 霜をみる地方では冬地上部が枯れる。茎は普通地面に沿って長くは、葉は互生し全縁から掌状に裂けるものまで多く、また品種も品種間の交配による改良のために非常に多い。栽培の推移をみるとこの地方では古くから盛んで、終戦後も県内各地は減少しているがこの地方は減少、増加を繰り返している。¹⁴⁾ これらのことは食糧事情と関係して自然条件に対して安定度の高い甘藷作りに転移した結果であり、ここには戦後の社会的条件が作用しているものと考えられる。また甘藷は特別な栽培技術もなく、生産に要する諸資本投下が少ないとすむという一面もあろう。こうした甘藷への依存度の高さを気候的条件からみると、¹⁵⁾ 比較的早魃におそれやすい洪積台地の広いこの地方では耐旱性の甘藷以外はなかったからであろう。ここにでんぶん加工用の品種（沖縄100号）¹⁶⁾ が作付けされて、でんぶん工場が多く立地し、収穫期の秋、冬季が操業期でこの地方を特色づけていた。そして1965年には実に茨城県内200工場中、180工場が鹿行地域に集中していた。しかしその後でんぶん工場は斜陽産業になり加工用甘藷は皆無に近い状態となり、変わって食用品種が多くなった。ここ玉造町でも同様の傾向を示した。現在の品種は食用品種の「高系14号」と「金時」である。

栽培農家数は1,121戸でその作付面積は20,203アールとなっている。一戸当りの平均作付面積は50アールから100アールと大きく、1年1作の粗放的土地利用をしている。栽培方法は、3月上旬に苗床を作り母イモをふせ込み、5月から6月にかけて苗切りさし植えを行う。そして早ばりもので8月上旬から漸時収穫、出荷をして、11月上旬頃までに掘り起こし収穫が完了する。ただし大規模栽培農家は安定した価格を維持するために倉庫に保存し翌年の2月頃まで計画的に出荷する。出荷販売は業者や出荷組合経由として農業協同組合経由とさまざまである。

IV-5 葉タバコ栽培

栽培種はすべて一年草でその葉は一般作物のな

¹⁷⁾かではきわめて大きい。初めて葉タバコが日本に持ち込まれたのは天正年間（1573～1592年）でポルトガル船によってである。

栽培したのは、慶長の初期、九州の指宿とする説と、慶長10年（1605年）長崎とする説がある。茨城県での栽培は久慈郡金砂村大字赤土の金田¹⁸⁾家の菖記並に全家の伝承によると、これが慶長13年であったと言う。そしてその後久慈郡の特産物となった。本県の葉タバコ耕作史上特筆すべき事は1932年（昭和7年）に始めて栽培された黄色種であろう。¹⁹⁾ この黄色種の導入により年々「達磨種」及び「水府種」を駆逐して広範囲に分布し、鹿行地方にも発展した。栽培条件は気候温暖で日照が多く、土壤は排水の良い砂壤土が適している。降水量は生育期間中に月平均100～200ミリ程度で十分である。また生体が大きく葉も大きく薄いので風害を受けやすく、台風の被害を避けるために早作を行いその防止につとめている。苗の育成は寒い時期に行われるので苗床の設備や管理には、床温維持のため入念な注意が必要である。近年は電熱やビニール被覆による育苗施設の改善が進み、大規模な共同育苗が行われるようになり大幅な省力化が計られる。畑は排水良く、日当たり、通風ともに良い所を選ぶようにする。そして定植する畑には前年の秋に大麦を播種するがこれは定植時の苗の保護や、キュウリモザイク病を伝搬するアブラ虫の飛来を防ぐためである。近年はビニールでうね、あるいはうねと苗を共に被覆（マルチ）するマルチ栽培が普及して、麦を作付けしない農家も多い。ここ玉造町での本格的な栽培は20年以上も前になり、1950年の農業センサスによると行方郡の芸作物（落花生を含む）は全商品作物の65.0パーセントになっている。当時の乾燥は、縄と呼ばれる綱に編んで乾燥小屋につるし、約6日間火をたき続けるという手間のかかる仕事で、しかも夏の厳しい暑さの中での作業のため重労働で栽培規模も一戸当たり30アール位であった。しかし近年乾燥小屋の小型化、乾燥用バーナーの装置化や乾燥時の省力化（コンテナの普及）により大

規模専業栽培が可能になり一戸で240アールや380アールといった栽培農家も出現した。品種はこれまでの「黄色種」や「達磨種」に変わって低ニコチンの「エムシー種」がほとんどで1976年現在、214戸で10,146アール程である。なお10アール当りの粗収入は、収納時の品質によりバラツキはあるがおおよそ250,000円から390,000円前後である。栽培方法は2月に苗床へ播種、3月に畑へ定植し、6月まで消毒、芽かき、花摘み作業を行い6月中旬から収穫を始め8月中旬まで忙しい日々が続く。収穫後の作業としては、収穫のおえた畑地の耕運と、葉の種類や品質を分類する葉分け、梱包がある。そして10月から翌年の

2月頃までに専売公社へ収納する。葉タバコ栽培は他の農作物とは異なり厳重な管理のもとにおかれるが、確実に販売でき、保障金制度も確立されている。

IV-6 近年の傾向と問題点

現在農業を主軸に町作りが行われ生産基盤も拡充されつつある。主なものをあげると、水稻栽培の省力化をめざした大型乾燥装置、トラクター、田植機、コンバイン等を備えた育苗センターの建設であり²⁰、こうした事業の完成は水稻機械化一貫体系に大きな成果であった。また農道の整備や施設園芸設備の拡充にもつとめ、農業環境は改善されつつある(第8表)。こうした条件下での農業

第8表 玉造町の農業生産力の推移

調査年月 (昭和)	経営耕地 面積 (ha)	農家戸数 (戸)	専従者数 (人)	粗生産額			農業所得	生産性		
				米	野菜	畜産		土地10アール当り	労働力1人当り	
40年 8月	2,613	2,154	4,492	1,459	542	158	309	864	33	192
45年 8月	2,580	2,127	3,820	2,245	756	274	561	1,255	49	329
51年 8月	2,480	2,019	2,871	5,057	1,353	765	1,673	2,820	114	982

ニュー茨城—経済、社会、産業—創刊100号記念増刊号
茨城県市町村別経済指標 P.73より

はどのような変化を遂げているであろうか。そこで現況を主要農産物をもって示すと次のようになる。なお統計は1976年度のものである。

収穫面積の多い上位の品目を例にみると、水稻は1,774戸で106,663アールを、落花生は1,160戸で26,520アールを、甘藷は1,121戸で20,203アールを、ミツバは312戸で4,578アールを、葉タバコは214戸で10,146アールを、白菜は1,058戸で2,928アールを、馬れい薯は962戸で2,653

アールをそれぞれ栽培している。施設園芸では、イチゴは40戸で13,195アールを、キュウリは28戸で7,707アールを、ナスは24戸で548アールを、トマトは7戸で1,310アールを栽培している(第9表)。果樹についてはその栽培面積、収穫量ともに少なく、日本梨が500アールで114トン、栗が500アールで9トンと少なく不振である。畜産については豚の飼育が甘藷との組み合わせで以前から有名であった。現在は飼育農家数が289戸

第9表 施設園芸の施設のある農家数と面積

施設のある農家	ハウス農家数	面積	加温施設のある面積	ガラス温室農家数	面積	加熱施設のある面積	施設のある農家の割合	収穫面積
281(戸)	280(戸)	760(a)	261(a)	6(戸)	62(a)	62(a)	13.9(%)	863(a)

(1975年茨城県統計書、農林経済局統計情報部による)

で4,520頭を、鶏は89戸で4,635羽を、ブロイラーは3戸と少ないが多数羽飼育で17,000羽を、そして肉用牛は40戸で344頭を飼育している。酪農は21戸で487頭である。こうした農業生産活動が将来にわたりすべて順調であるかといえばそうではない。以下問題点を4つ程指摘したい。①自然環境の制約を克服して一年中生産を可能にした「施設園芸」の普及は農業の集約化、合理化によって生産性を高めた反面、農薬害や、ハウス病といった健康面での問題が表面化した²¹⁾。また農業の機械化や装置化や除草剤の開発は、農作業の能率向上・労働負担の軽減をもたらしたがそれらによる事故や健康障害をひき起こし、新たな問題となっている。②経済的有利性の追求に終止した結果、労働力を他産業に直接販売し都市型の生活を享受する為現金支出が増加し、それを補う手段として農用地を売却したり、農用地の転用をする農家がみられる。③専業農家でも労働力は夫婦二人だけという事例が多い。こうした状況を反映して兼業農家が農家総数の73パーセントに達し、村民の意識も多様化して村落共同体組織にひびが出来つつある。④農業経営に積極的で高い収益性を持つ農家は過剰な資本装備に注意し、合理的な生産手段をもって集団化、協業化を進め共販体制の一層の強化をはかり、より良い商品作物を生産するように努めなくてはならない。

V おわりに

湖岸性と台地性という独自の地域性を備えた調査地域である玉造町の農業をとりまく環境は、高度経済成長の過程で農家と農業に発展と崩壊をもたらした。こうした現象の過程を通して、従来からの農業がある時期までは対応して発展するが²²⁾、ある時点で急激な階層分化・地域分化を遂げる傾向がみてとれる。

また都市化・工業化の展開は地域的に一様に進んでいるわけではないことも結果として明らかにされた。そこでこうした実情をそれぞれの地域的特性により分類すると、次のような地域差による農業経営の変化が明確になる。

①台地の農業経営

伝統的な畑作農業地域である台地での高生産を誇る農家群は、工芸作物の大規模栽培や、野菜の組み合わせによる園芸農業を行い農業後継者にも恵まれているが、耕地面積の少ない農家群は畜産との複合経営を行う。意欲に乏しく生産基盤の脆弱な農家群には、兼業化や脱農化の傾向がみられる。

②台地麓の農業経営

残存する農家群は、谷津田で水稻や蓮根そしてセリ等を栽培しており、畑地ではビニールハウスを利用してトマト、キュウリ、その他蔬菜類を、また緩傾斜地では桑の栽培もみられる。畜産は比較的盛んで豚や鶏が小規模ながら各農家で飼育されている。農業後継者は少なく、多くは他産業に就業している。

③湖岸の農業経営

水田単作経営の早場米地帯であったが、「米の生産調整」前後を契機にビニールハウスの建設が目立ち、イチゴやトマトそしてキュウリの施設園芸が普及、発展した。その他に湿田でのセリ栽培も行われて意欲的な対応が見られる。かつては米作の機械化に伴う余剰労働力は、他産業へ流出し、農閑期の労働力は出稼ぎや臨時雇用労働者として不安定な立場におかれた。しかしこうした施設園芸の普及で農閑期もなくなり、安定した農業経営を展開しているが、ハウス病や農薬による農民の健康問題も発生している。農業後継者には比較的恵まれている。今後はこうした地域性を考慮した農業経営が発展することを期待するものである。

本稿を作成するにあたって、玉造町役場、地元農家の多くの方々に大変お世話になった。厚くお礼申し上げます。

〔註および参考文献〕

- 1) 茨城県市町村会編(1957):茨城県市町村総覧
- 2) 玉造町:町勢要覧, 78 P.25
- 3) 中山信名(1911):新編常陸国誌 P.347~P.350 「會尼ハ今ノ行方郡玉造邊ナリ, 駅家跡今ニアリ」
豊崎 卓著(1970):東洋史上より見た常陸国府, 郡家の研究, 山川出版社 P.245~P.253
- 4) 茨城大学農学部霞ヶ浦研究会編(1977):霞ヶ浦 P.4~P.7
- 5) 斉藤登志雄著(1959):霞ヶ浦北浦地域総合研究報告書(霞ヶ浦の自然立地条件 P.9)
- 6) 山崎 陸男
野原幸之助
後藤 直和
五木田逸郎
共著(1977):茨城の自然 市町村別, 動植物と風土 P.170~P.173
- 7) 青野 寿郎・尾留川正子編(1968):日本地誌 霞ヶ浦鹿島 P.358~P.387, 二宮書店
- 8) 米の生産調整が農業政策の問題として取り上げられたのは1969年(昭和44年)の秋であり,それが国庫予算の裏付けをもって初めて実施されたのは1970年(昭和45年)度においてであった。
- 9) 石油ショック,石油危機ともいい,第4次中東戦争をきっかけに,アラブ諸国が「石油を武器」とする戦略をとり, O P E C (石油輸出国機構)は1973年12月,石油輸出価格を2倍に引き上げた。このため石油を大量に輸入していた先進国は大きな打撃を受け,世界的な大不況の引き金となった。
- 10) ブリタニカ国際大百科辞典 1973年12月発行 発行所, テイビーエスブリタニカ P.433 セリ科の項
- 11) 前掲10) P.206 イチゴの項
- 12) 前掲10) P.433 セリ科の項
- 13) 前掲10) P.294 イモの項
- 14) 茨城県編(1939):総合郷土研究中巻 P.33~P.37
- 15) 桜井明俊(1953):農業地理;茨城大学教育研究所編:茨城県郷土研究 pp.183~184,
- 16) 前掲7) P.374~P.375
- 17) 前掲10) P.476~P.479 葉タバコの項
- 18) 前掲14) P.33
- 19) 前掲14) P.34~P.35
- 20) 前掲2) P.13
- 21) 雑誌農業と経済 1978年9月号 富民協会毎日新聞社発行
特集-農業の近代化と労働災害-
- 22) 茨城大学地域総合研究所編(1977):茨城大学地域総合研究所年報 第10号 P.1~P.5